

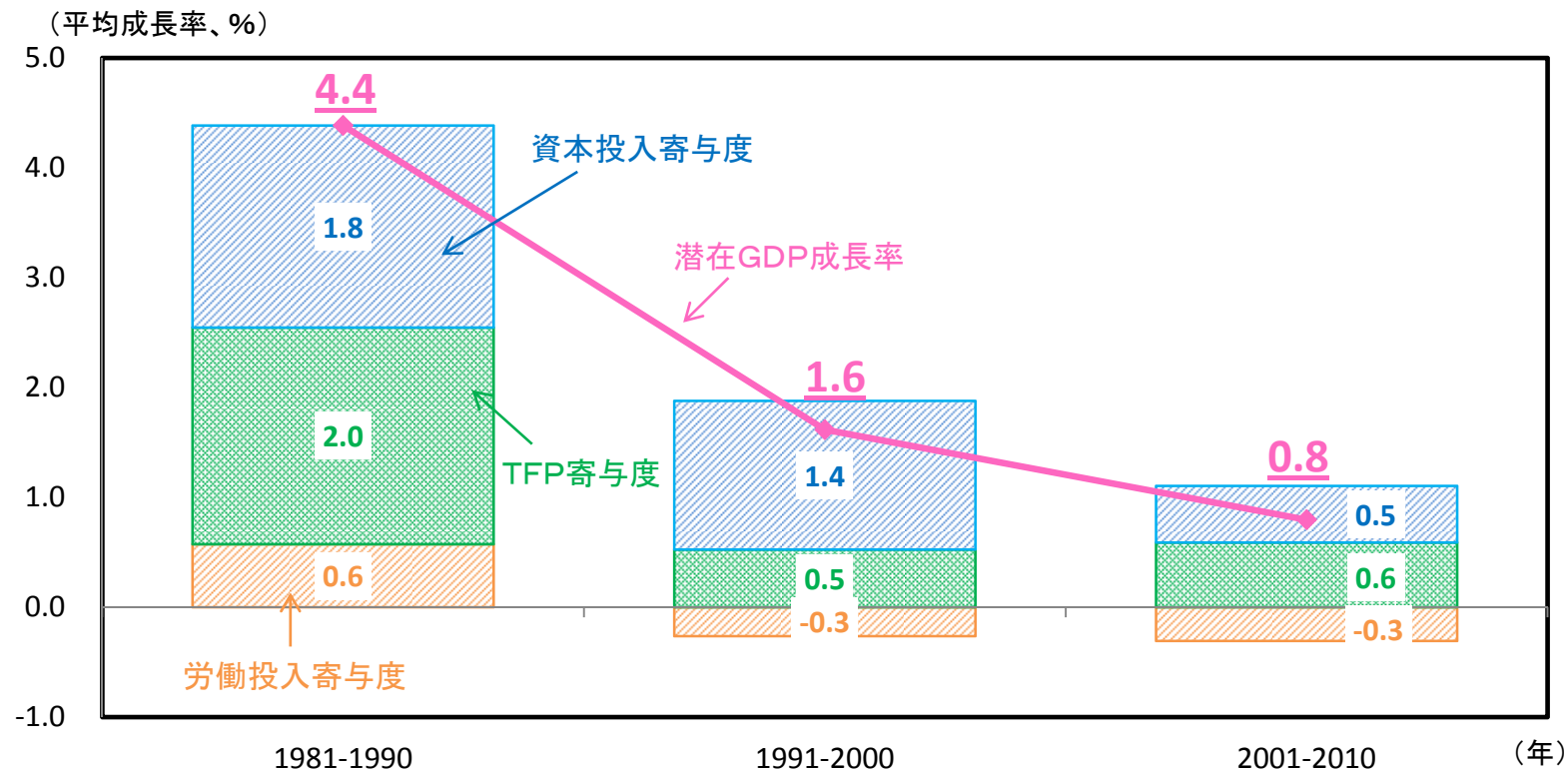
潜在成長率について

(中長期、マクロ的観点からの分析①)

平成26年2月14日
内閣府

潜在成長率の要因分解

- 潜在成長率は低下傾向。
- 労働投入の寄与度は、90年代は主として週休2日制の導入による労働時間の短縮の影響、2000年代は少子高齢化による労働力人口減少の影響等によりマイナス寄与となっている。
- 資本投入の寄与度は、企業の投資率の低下等を反映して減少傾向。
- TFPの寄与度は、不良債権問題をはじめとする構造問題により、生産性の高い分野に労働や資本が配分されなかったことなどから90年代には大きく縮小したが、IT投資拡大等の影響もあり2000年代には若干高まった。



(備考) 内閣府「国民経済計算」「民間企業資本ストック」、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」、経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」等により作成。

国際機関、民間機関による潜在成長率見通し

- 国際機関等による潜在成長率見通しは、1%弱が多い。
- 女性・高齢者の労働参加率上昇等を織り込んでいる機関もあるが、各機関とも労働力人口の減少により労働投入のマイナス寄与が継続することを見込んでいる。
- 資本投入寄与度及びTFP寄与度については、概ね横ばいと見込んでいる機関が多い。

①国際機関等による潜在成長率見通し

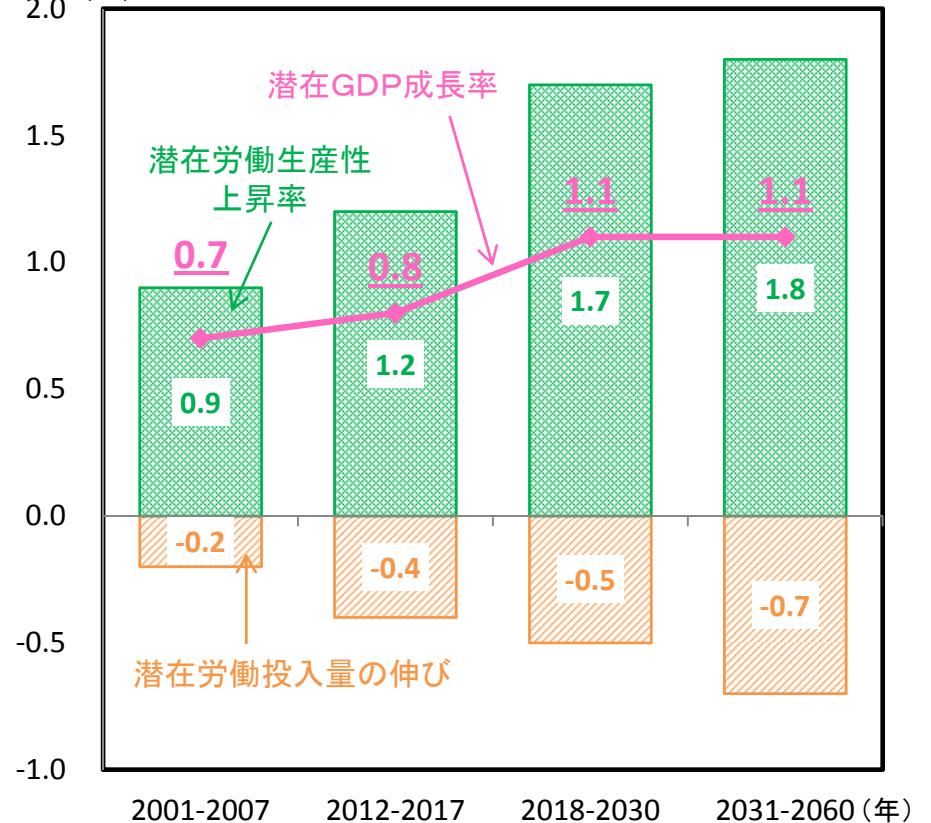
(%)

	2011-2015	2016-2020	2021-2025	2026-2030
IMF (2013年10月)	0.8 ^(注1)		—	—
大和総研 (2014年2月)	0.7	1.3	1.3 ^(注2)	—
三菱UFJリサーチ &コンサルティング (2014年1月)	0.9	0.7	0.6	—
日本経済 研究センター (2013年12月)	0.6	0.6	0.6	—
ニッセイ 基礎研究所 (2013年10月)	0.8	1.1	1.2 ^(注2)	—
三菱総研 (2013年4月)	0.5	0.6	0.5	0.4

- (備考) 1. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング及びニッセイ基礎研究所は女性・高齢者の労働参加率上昇を織り込み。
 2. 三菱総研は65歳までの雇用延長を加味しても労働投入の減少により、12-30年度平均で潜在成長率が0.4%押し下がると見込んでいる。
 (注1) 2011-2018平均。IMF世界経済見通し(2013年秋)を基に計算。
 (注2) 2021-2023平均。
 (注3) IMFは暦年平均。その他の機関は年度平均。

②OECDによる潜在成長率見通し

(%)

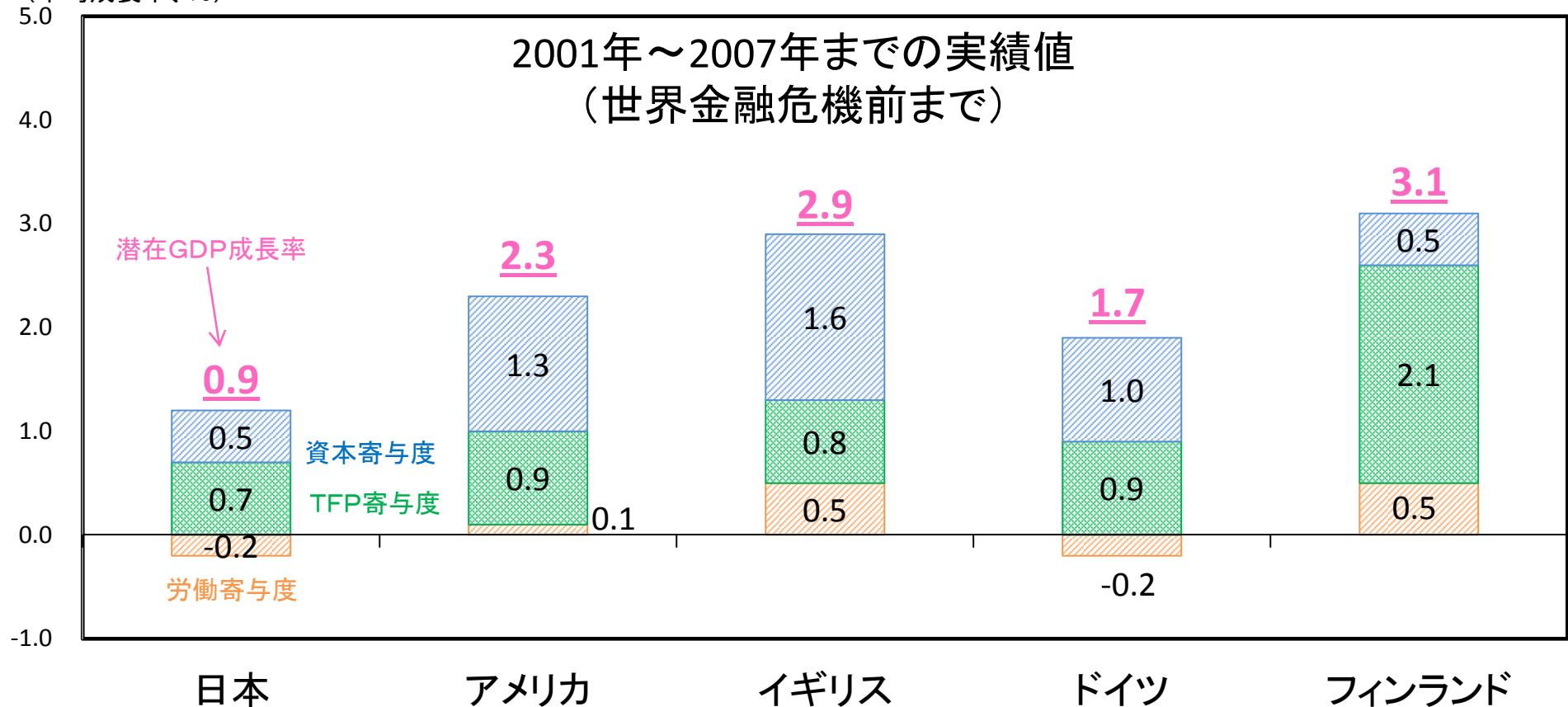


- (備考) 1. OECD「Economic Outlook」(2013年5月)により作成。
 2. 潜在GDP成長率=潜在労働生産性上昇率+潜在労働投入量の伸び 2

潜在成長率の要因分解(国際比較)

- TFP寄与度は、いずれの国も日本と比べ大きい。
- 日本以外の各国では資本寄与度も大きく、ITを中心に設備投資による資本蓄積が、潜在成長率を高める効果がみられた。
- ドイツは、日本と同様に労働寄与度がマイナスだが、TFPと資本の寄与度が大きく、潜在成長率を高めている。

(平均成長率、%)



(備考) EU KLEMS、各国統計等により作成。

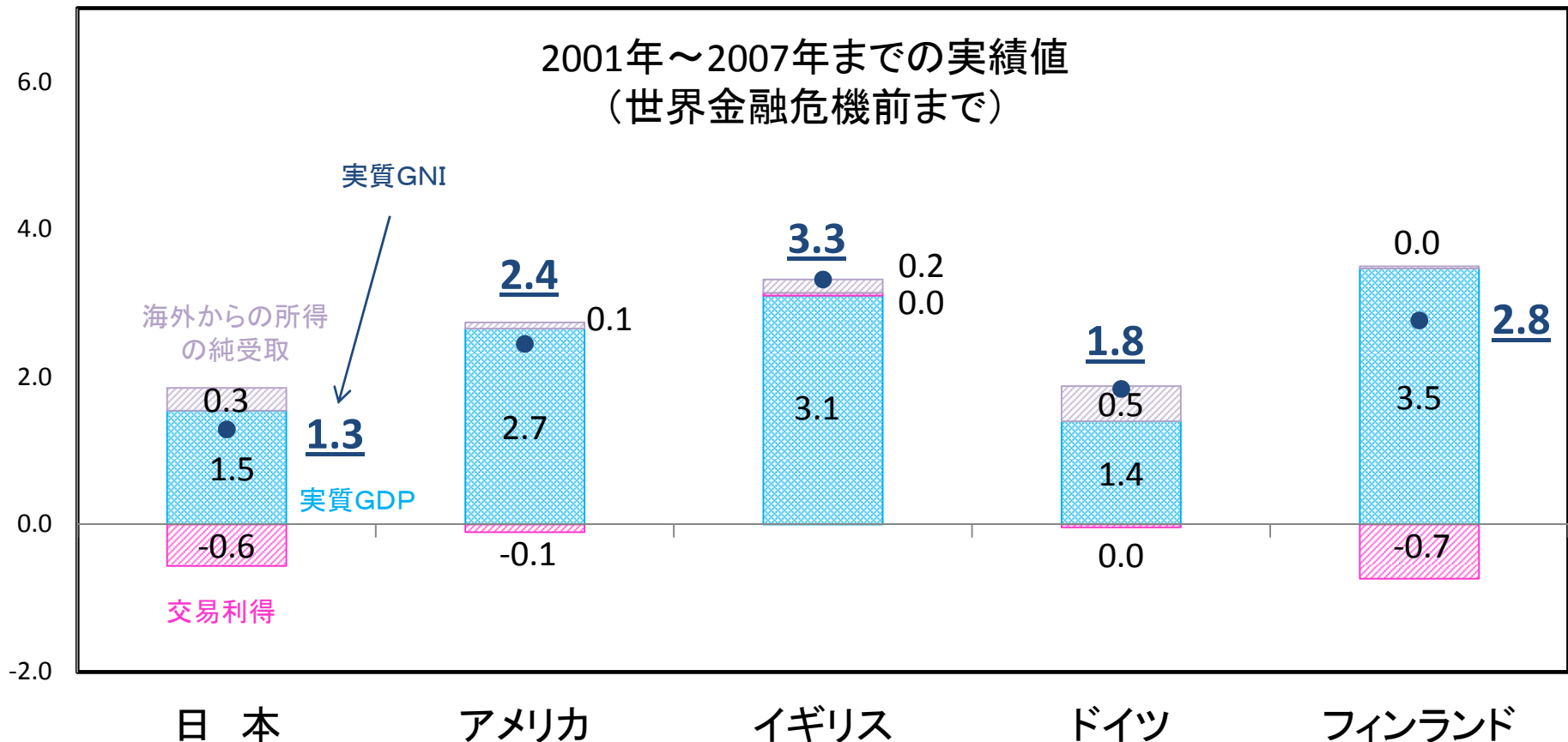
実質GNI(国民総所得)の要因分解(国際比較)

- 日本は、他の国々と比べ実質GDP成長率が低い。また、交易利得の減少(交易損失)が大きく、実質GNIの下押し要因となっている。

(参考1) 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取(実質)

(参考2) 交易利得とは、交易条件の変化に伴う実質所得(購買力)の変化を捉える概念

(平均成長率、%)



(備考) 各国統計等により作成。